

4団体主催、5.10中央集會に、1800名

衆議院での特別委員会設置をめぐる攻防が展開されている中、全教、教組共闘、子ども全国センター、教育基本法全国ネットの4団体は、国会議員会館前座り込み行動、日比谷野外音楽堂集會、国会請願デモを実施しました。この行動には、全労連や、多くの労働組合、農民連、新婦人をはじめとする数々の団体も含め、全国から1800名が参加し、教育基本法改悪を許さぬ熱い思いあふれ出る行動として成功しました。

明日の衆議院本會議で、特別委員会設置

本日開かれた与野党国対委員長会談の結果、明日、1時から開かれる本會議で「教育基本法に関する特別委員会」を設置することが決められました。特別委員会は45人の委員会となります。本會議終了後、特別委員会の委員長、理事が選任されます。

本會議での教育基本法の趣旨説明、各党による代表質問は16日(火)1時から行われると見られています。

4団体では、明日12時15分から緊急の衆議院議員面会所での集會と傍聴行動を行います。

全教常任弁護団リレートーク④

根は同一のジェンダーフリー攻撃と教育基本法改悪

弁護士 橋本佳子

「ジェンダーフリーという言葉を使うかもしれない」という理由で、都が国分寺市に委嘱して行われる予定の大学教授の講演會が中止に追い込まれました。「ジェンダーフリー」とは「男は仕事、女は家庭」など社会的につくられた性差別をなくさない限り真の平等は実現しないと、95年、北京での世界女性會議の宣言に盛り込まれました。わが国でも、直接性別による差別は減っているものの、社会的性差による差別や不利益扱いが根強く残っているため、様々な場面でジェンダーフリーを求める取り組みが広がってきました。

ところが、ジェンダーフリーは「男らしさ、女らしさをすべて否定する」「男子と女子が同じ教室で着替えさせられている」などと事実を極端にねじまげて、ジェンダーフリーたたきが行われるようになりました。七生養護學校に対して「ジェンダーフリーの名の下に過激な性教育が行われている」と攻撃したように、特に教育の場面で目立ちます。都教育委員会がジェンダーフリーという言葉を使わないという見解を出し、国会でも、猪口男女共同参画担当大臣が「国としてジェンダーフリーという言葉を使わない」と発言するまでに至っています。そして、先頃行われた教科書検定でも「ジェンダーフリー」という用語の削除を求められました。

こうしたジェンダーフリーたたきの背景は、選択的夫婦別姓は日本の伝統的家族像を壊すとして反対し、憲法24条「家庭生活における個人の尊厳と両性の平等」の削除を求める考え方と通ずるものであり、今回の教育基本法改悪の男女共学規定の削除にもつながっています。

ジェンダーフリー攻撃は、個人の尊厳や男女平等が保障される社会をめざす教育基本法を事実をねじ曲げて悪玉にし改悪に導こうとしている攻撃と根は同じです。憲法と教育基本法の改悪がセットで推し進められようとしている今、改悪を許さないために、日の丸君が代やジェンダーフリー攻撃など周辺にじわじわと浸透している根は一つの攻撃に目を向け、広範な運動を組んでいきたいものです。